

2009年11月17日

NPO 法人トランスペアレンシー・ジャパン

**日本は昨年の（180カ国中）18位から今年は17位 順位を一つ上げました。得点も昨年
から0.4点改善し7.7点となりました。**

1. CPI (Corruption Perception Index) とは？

公務員と政治家がどの程度腐敗していると認識されるか、その度合を国際比較し国別にランキングしたものです。これは10の機関が調査した13種類のアンケート調査の報告書を統計処理して作成されました。

2. これまでの推移

1995年から毎年実施され今回で15回目です。調査開始の当初は調査国も41カ国、調査種類も7種類と小規模でしたが、調査の回数を重ねるに従って内容の信頼性が高まりました。アンケートの対象者は世界中のビジネスマンと国の分析専門家などです。

3. よく出る疑問

（1）なぜ「認識」だけで指数を出すのですか？

国の腐敗レベルを実証的なデータに基づいて比較することはできません。例えば起訴や裁判の件数で比較しようとすれば、それは実態を反映したものではありません。これは腐敗を暴露する検察官、裁判所そしてメディアの質の高さを反映するものなのです。実際に実務などで腐敗の現場に直面している方々の経験や認識から国別比較データを出すしか方法はないのです。

（2）なぜ一般市民でなくビジネスマンや専門家を選ぶのですか？

調査対象に一般市民ではなくビジネスマンや専門家を選んでいるのは、彼らがストリートレベル腐敗、いわゆる小口の汚職・腐敗よりも、政治資金、談合など大口の腐敗を、より熟知しているからです。表面的な腐敗だけでなく、暗部に隠された腐敗も含めてその国の状態をより客観的に把握しようとしているからです。調査対象者には当該国のビジネスマンなども含まれています。対象者の延べ人数は10万人を超えると推測されます。

（3）CPIは信頼性の高い指数といえますか？

腐敗の認識度としては信頼性の高いツールと言えます。しかし、信頼性は国によって

異なります。それは主として使用する調査の数が原因です。調査資料が少ない場合は得点でもランクでも信頼性が低くなることがあります。それをカバーするために 統計処理により Confidence range（信頼範囲）が出してあります。これは 90%の確率度での得点の範囲を示します。

（4）CPI の時系列比較は出来るのですか？

その都度、過去 2 年間の調査結果から出されますので、時系列的な推移を必ずしも正確に捉えることは出来ません。比較は原則としては国のランキングではなく、得点に基づくべきですが、調査のサンプルが変わったり方法が変わったりした場合には得点に影響を与え、正確な比較はできない可能性もあります。

4. 日本は最近、17 位くらいで定着しています

統計の信頼性が高まってきた 7 年前からの日本の数値の推移を見ます。

年度	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09
使用調査数	12	13	15	14	12	14	13	13
得点数	7.1 点	7.0 点	6.9 点	7.3 点	7.6 点	7.5 点	7.3 点	7.7 点
順位 (A)	20 位	21 位	24 位	21 位	17 位	17 位	18 位	17 位
総対象国 (B)	102 国	133 国	146 国	159 国	163 国	180 国	180 国	180 国

得点数

傾向は得点数の変化で判断するのが一層正確ですが、今年の 7.7 点はこれまでの最高点です。TI-J では日本の腐敗度は改善傾向にあると評価しています。

主要 7 カの動向

G 7 グループの順位（180 カ国中）を比較してみます。

カナダ 8 位　ドイツ 14 位　日本・英国 17 位　米国 19 位　フランス 24 位
イタリア 63 位

近隣諸国では台湾 37 位、韓国 39 位、中国 79 位です。

地域の特徴としては欧州諸国（除く北欧）の傾向的下落が指摘できます。英国は 2006 年 11 位、2007 年 12 位、2008 年 16 位から今年は 17 位と徐々に順位を下げています。2006 年 12 月には英国の大手武器メーカー BAES のサウジ向けジェット戦闘機の輸出に関わる贈賄事件を英国政府が捜査打ち切りにした事件があります。その他のヨーロッパの主要国ではこの 3 年間の推移はフランスが 19 位、23 位、24 位、イタリアが 41 位、55 位、63 位へと順位を下げました。この間、アメリカは 20 位、18 位、18 位と推移しています。

CPI2009 は TI-J の Website に掲載します。

5. 金融危機・世界的不況と汚職対策

世界的不況の影響を受けて、いずれの国でもしわ寄せは低所得者層に行っていますが、特に発展途上国、低所得国では公務員・政治家による汚職・腐敗が蔓延しているために貧富の格差が一層拡大します。これらの汚職は国境を越えるケースが多く、今、世界の汚職・腐敗の防止活動では、国際取引での賄賂の出し手側、つまり OECD 諸国や G20 諸国の責任問題が大きくクローズアップされています。

9月のG20首脳会議のコミュニケでは、世界の貧困対策に関連して国連腐敗防止条約の履行状についての「実行性のある透明で包括的な監視メカニズム」の必要性が謳われました。

しかしながら、日本政府はまだこの条約の批准さえもしていません。国連腐敗防止条約を早急に批准し、その監視メカニズムに積極的に関与することは日本政府にとっての急務です。

NPO法人トランスペアレンシー・ジャパン (TI-J)

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-10 大洋ビル5階

Tel03-5368-1691 Fax03-5368-1692

E-mail information@ti-j.org

Website www.ti-j.org